

筑波大学での研究生活を振り返って

著者	首藤 もと子
雑誌名	国際公共政策論集
巻	40
ページ	23-36
発行年	2018-03
URL	http://doi.org/10.15068/00155213

筑波大学での研究生活を振り返って

Reminiscences of My Studies at the University of Tsukuba

首藤もと子*

Motoko SHUTO*

退職を前に振り返ると、私がおのころ々に取り組んできた課題は、大きく3つぐらいのテーマに分けられる。いずれも相互に関連しながら、今に至っている。それらは時系列で見ると、最初は国際関係における「地域」や「地域主義」を考える事例としてのASEAN研究から始まり、次に私はASEANが発足する直接の契機となったスカルノ体制の崩壊とスハルト体制の始動、インドネシアの外交や政党制度、および周縁の分離独立運動の展開等を研究してきた。その後、1990年代末以降のASEAN諸国における越境的な市民社会活動の生成とその活動に関心をもち、ASEAN地域レベルの人の移動やガバナンスに関する研究をしてきた。この3つのテーマのうち、第1と第2のテーマは、とくに近年のASEAN・中国関係の急速な変化と進展を追いかけながら、現在まで続いている。第3のテーマは、第1と第2の双方をふまえた地域的制度和ガバナンスの研究という位置付けになるかと思う。

1. ASEAN 地域主義の研究

私の最初の関心は、国際体系と国家間関係の中間に位置するような「地域主義」が国際関係の分析レベルになりうるかということであった。1970年代前半にイギリスも加盟したECが地域統合のモデルとされ、統合の機能的拡張等が議論されており、地域が新たな主体として動いているような印象を受けた。しかし、非西欧社会で「地域」を構成する動きがあるか見渡してみると、すぐに最適と思える事例は見いだせなかった。私がASEANを地域主義の事例としてとりあげようと思ったとき、ベトナムは南北統一の直後であり、同国南部からボートピープルの脱出が続いているような状況であった。

一方、1967年に結成されたASEANの原加盟5カ国はいずれも反共政権であり、ベトナムの共産党一党体制とは相容れず、「地域」的な一体性は現実的に考えられない状況であった。実際、結成当初のASEANは年に1度外相が会合するだけであり、協力の実態はほとんどなかった。当時ベトナム戦争はメディアで連日報道されていたが、ASEANが注目されることも報道されることもなかった。むしろ、中国は当時、文化大革命の最中であり、ASEANを帝国主義勢力の一派であると強く非難していた。

私は、ASEANはそれまでのアジアにおける冷戦地域主義とは異なり、域内の主導によって形成されたことに新しさがあると思ったが、同じレトリックを繰り返して、協力の実態がなく、地域主義として機能も制度も脆弱であるため、先行きは不透明であると思った。しかし、後にふと気付い

* 筑波大学大学院人文社会科学部研究科

たことがあった。それは、1960年代の時点で、タイ以外のASEAN原加盟国は脱植民地化後の国家建設と国民統合の課題を抱えており、それにはまず国境を確定せねばならなかったが、それは隣接国との国境紛争や国内周縁地域の分離独立運動を誘発するリスクを伴っていたということである。なぜなら、植民地行政は境界線を曖昧なままにした実利志向の制度であったからである。そこで、当初のASEANにとって「内政不干渉」「領土保全」「平和的手段による紛争解決」等を国家関係の原則として堅持することは、国内秩序の維持を担保するための重要な課題であった。つまり、初期のASEANにとって、本当の最優先課題は地域協力の実績というより、むしろ隣接諸国との国境の現状維持を確認したうえでの国家関係の維持にあったのだと思った。

しかし、1970年代後半にASEANはそうした初期段階を過ぎて、日本やアメリカ、EC、豪州、カナダ等との公式対話を制度的に開始した。この時期は、1972年にアメリカが中国と外交関係を樹立する意思表明をした後、日本や東南アジア諸国（インドネシアとシンガポールを除く）も次々と中国との外交関係を樹立して、東アジアに新しい国際環境ができつつあった。そうした変化を背景にして、1977年8月のASEAN首脳会議の直後に発表された福田ドクトリンは、脱冷戦思考の対東南アジア外交方針を示すものとしてASEAN諸国から歓迎された。こうしたASEANの域外対話の定例化をみて、時代は新しい段階に入ったという思いを強くした。

2. インドネシアの外交と内政および国内紛争の研究

その頃、私は地域主義の動向をみるには、それを構成する国家の外交と内政を理解することが不可欠だと考えていた。そこで、ASEAN結成の直接のきっかけは、スカルノ体制が1965年の9・30事件によって崩れ、スハルト体制が発足したことにあつたから、インドネシアの「アジアを変えたクーデター」といわれた9・30事件に至る背景を調べようと思った。しかし、それは複雑で不透明で、情報が不足していた。そこで、時期と焦点を区切りつつ研究するほうがよいと思い、独立当初の議会制民主主義が、なぜ10年もたずに機能不全になり、反共産主義の陸軍と共産党とが支えるスカルノ体制になったのか、それは当時どのような対米、対中外交を展開して、結果的に大きな破局に至ったのかについて研究しようと思った。この過程で、私は次のような課題について考察してきた。

第1に、私は脱植民地化後の民族と国家の関係において、融合、棲み分け、差異化、武力闘争等の異なる様相をもたらす要因について検討した。脱植民地国家の形成は、過去に回帰する国家像がない場合、植民地支配領域を継承する他に選択はなかった。しかし、オランダがその一部を「民族が異なる」等の理由で手放さず、むしろ1961年に「西パプア国」として独立を承認したことに対抗して、スカルノは西イリアン（現在のパプア2州）の「奪還」を訴えて独立革命の続行を煽った。この件はアメリカのケネディ政権が仲介して、オランダとインドネシア双方の面目を保つ形で解決に協力した。そして、オランダが西イリアンの主権を国連暫定行政府（UNTEA）に移譲し、UNTEAが63年5月にその行政権をインドネシアに移譲した後、インドネシア政府の責任によって1969年末までに住民の「自由選択の行使」を実施して、その帰属を最終的に決定するという合意に至った。

折しも、その頃英領北ボルネオの脱植民地化に関して、「マレーシア連邦」の構想がイギリスとマラヤ政府の間で進められていた。そこで、マラヤとフィリピンとインドネシア三国の指導者が会合して、国連の住民投票を行い、その結果を尊重することで合意したが、その結果を待たずに、マラヤのラーマン首相が英国でマレーシア連邦の発足日を発表した。そこで、怒ったスカルノが「マレーシア粉砕」の「反帝国主義闘争」を展開した。当時国際社会から孤立しており、中ソ論争も公然化していた中国がこれを熱烈に支持した。こうして、大きな動員力をもつ共産党がスカルノの闘争を支持し、「北京・平壤・ジャカルタ枢軸」といわれた関係が進んだ。この展開は、当初の独立闘争と国内の社会改革の問題をめぐる国内冷戦が、アメリカと中国が関わる国際冷戦に転化して激

化していく過程であった。その帰結が、9・30事件に端を発するインドネシア共産党の壊滅と体制の瓦解であり、対中外交関係の「凍結（事実上の断絶）」であった。この体制の転換がASEAN 結成の直接の契機になった。

その後も、私はスハルト体制期の中央に対する垂直的な紛争の背景に関心を持ち、細々と調べ続けた。西イリアンの施政権移管の場合、その合意は現地社会の意向を問わずに決定されたため、パプアでは1963年5月以降、突如インドネシア軍が現れて強圧的な支配を始めたことに抵抗する武装組織が各地で結成された。さらに、1969年に実施された「自由選択の行使」は、それによって住民意思が確認されたとして、同年に西イリアン州が設置されたが、その方法は当時約80万人と推定されるパプア住民のうち、インドネシア軍が1025名を住民代表者として選別し、彼らを整理させて、インドネシアに帰属することを希望する者は一歩前に出るというものであった。そういう方式の併合は無効だとして、「自由パプア運動（OPM）」は分離独立運動を続けていた。私はこの経緯に関心をもっていたが、情報は少なかった。その後、民主化後の2000年6月に元 OPM スポークスマンだったオンダワメ（Otto Ondawame）氏にキャンベラで会う機会があり、その当時の状況を聞いたことは、感慨深いことであった。

この問題をきっかけに、逆に同じ民族で同じ地方語を話しながら、ポルトガルからの脱植民地化後の混乱で、インドネシアが軍事侵攻して併合した東ティモールを研究した時期があった。ただし、1980年代前半はほとんど情報が入手できず、*Far Eastern Economic Review* でたまに記事のみかける程度であったが、当時それらの内容は充実しており、Susumu Awanohara 氏や Michael Vatikiotis 氏等のジャーナリストの力量に感服したことを覚えている。その後1980年代後半以降は、もっぱら豪州から雑誌 *Ins ide Indonesia* を個人的に購読して、主にそこから新しい情報を得ていた。当時はパソコンもインターネットもなく、グーグル検索もない時期で、情報を得るのは極めて難しいことであった。インドネシアの研究所で関連する新聞切り抜きのファイルを購入して持ち帰るときには、緊張感と高揚感があった。今なら考えられないことかもしれない。その頃、上智大学等で何度か東ティモールに関する国際シンポジウムが開かれた際、私は報告者の一人として参加したことがあった。また、司会者をしたこともあった。その後、東ティモールの分離独立後の状況について、論稿を書き、国連 PKO の機能について学会報告を行った。

同様に、アチェの分離独立運動にも関心をもっていたが、スハルト体制期には極めて断片的な情報しかなかった。豪州の雑誌からでも情報は非常に限られていた。ただ、1990年代前半の頃、フラワー・アチェという女性団体のリーダーたちと会ったとき、アチェの厳しい状況は「人に頼らず自分たちの手で改善する」とさりと語ったのを聞いて、そのさわやかで、凛とした姿勢が強く印象に残った。私は、「さすがにアチェの女性は強い」としみじみ感嘆した。その後、2010年に科研の調査でバンダアチェに行き、中国が津波復興支援として建設した小中学校を訪問する機会があった（写真①と②）。また、国立シア・クアラ大学やアチェ州知事を訪問した際には、その数年前まで筑波大学大学院に留学していたシア・クアラ大学講師が、いろいろと訪問先のインタビューの手配をしてくれて大いに助かった。その際の調査に基づく論稿は、筑波大学の『地域研究』に掲載された。

第2に、スハルト体制が1967年に中国との外交関係を「凍結」した後、1990年にそれを「正常化」するまで、インドネシアにおける華人系社会がどのように自己アイデンティティを変え、または維持しているかについて関心を持っていた。また、2000年代後半以降、中国とASEAN の関係が政治安全保障、経済分野で急速に進展していく状況に関心をもった。その頃、日本国際問題研究所の対中認識研究会に参加して、インドネシアの対中国認識についてまとめたことは勉強になった。

第3に、スハルト体制を正統化する手段は開発実績と5年ごとの総選挙であったから、選挙制度や当時の政党制度の理解は不可決であった。私は政府が結成した職能団体（Golkar）が総選挙で毎



写真①



写真②

回政府与党として圧勝する背景や、州レベルで行政機構と国軍の軍管区とゴルカル州支部が調整会議を行うことに関心をもった。それが群島国家の一体性と体制の安定を維持する土台であると思った。一方、メディアや社会運動には制約が大きく、野党の本部は、これが全国的政党の本部なのかと心配になるほど閑散としていた。私は1982年4月から2001年8月に筑波大学に赴任するまでの20年間、駒澤大学法学部で国際関係論や東南アジア政治外交等を担当していたが、とくに後者の授業に関しては、毎年新しい変更を随時追加して更新すれば内容面は十分通用したので、準備は楽であった。それでも、時折、もしこういう体制が変わるとすれば、それはいつ、どのように変わるのだろうかと思うことがあった。

第4に、その一方、再配分メカニズムを欠いたままの急速な経済成長により、強引な土地収用や環境破壊、労働問題等の問題が顕在化してきた。私は、行政のサービスが届かない分野で、NGOが公益のために活躍していることに興味を持つようになった。最初に感銘を受けたのは、弁護士ブユン・ナスティオン (Buyung Nasution) 氏が1971年に結成したLBH (インドネシア法律扶助協会)を訪問したときであった。そこで労働問題部門の担当者の話を聞いて、その高い見識と強い意思に感銘を受けた。1990年代当時、LBHは労働問題、農民、生活環境問題、刑事被告人(東ティモール問題を含む)の4つの法律扶助部門で活動を続けていた。スハルト体制期にインドネシアで結成された人権NGO、環境NGO、開発NGO等にとって、LBHは先導者として重要な貢献をしてきたと思う。そして、公的な政治制度が何も変わらないようにみえても、実際には社会団体が公的制度の不備を補完しつつ、改革を求めていることに気づいて、そうした視点が私の研究に欠けていたことを痛感した。

第5に、日本軍政期のインドネシアに関して、後藤乾一先生(早稲田大学)や倉沢愛子先生(慶応大学)から、私の視野を広げるうえでいろいろと貴重な機会を賜った。とりわけ、日本軍政期の時代が、インドネシアの中学校、高校の歴史教科書で一つの章としてどのように記述されているかを調べたことがあった。そして、マレーシアの歴史教科書についても、同様に日本軍政期の章を比較した。この研究は、私にとっていろいろ新しく学ぶことが多くて勉強になった。

3. 越境的な問題と地域的ガバナンスの研究

冷戦後の1990年代になると、ASEANは組織面でも機能面でも大きく進展した。1994年に冷戦後のアジア太平洋地域の安全保障対話を目的としたASEAN地域フォーラムが発足したが、中国がそれに加わったという点は画期的なことであった。その後、ASEANを中心にした拡大外相会議や国

防相会議等、重層的な多国間協議枠組みの制度化が進んだ。それだけでなく、1990年代末から国家と社会の関係のあり方を問うリベラルな価値規範が ASEAN 首脳会議で言及されるようになり、第二 ASEAN 協和宣言（2003）や ASEAN 憲章（2008発効）では、ASEAN の規範として「民主主義、法の支配、良いガバナンス、人権および基本的自由権の尊重」が明記された。これは、それまで「内政不干渉」の下で体制の質を問題にしなかった ASEAN にとって、注目すべき変化であった。

この背景には、知識人や NGO から「人々本位の（people-oriented）ASEAN」であるべきという要望が表明されるようになり、ASEAN 側がこうした提言や社会的要望に反応するようになったことが大きかった。私は、こうした社会からの ASEAN 観の変化に興味深く思い、その中心的なアクターの活動を研究していた。なかでも、私は「ASEAN 人権メカニズム作業グループ」が2000年7月に「ASEAN 人権委員会設立条約案」を高級事務レベル会議に提出して、その後も ASEAN 人権機構の制度設計に向けた提言活動や知的啓蒙活動を続けたことに関心をもった。その延長で、ASEAN 憲章に基づいて、実際に発足した ASEAN 政府間人権委員会（AICHR）について研究した。とくに、その第1期、第2期のインドネシア委員ラフェンディ・ジャミン（Rafendi Dj amin）氏には、AICHR の活動や委員会での各国委員と政府との関係など、いろいろと新しい情報を教えていただき、学会でも報告を行った。

その後、私は、ASEAN 共同体構築に向けた制度再編と、その新しい機能の特徴について、何度か論稿を発表する機会があった。とくに、ASEAN 社会文化共同体（ASCC）をテーマにしたものをいくつか執筆した。また、最近の編著では、2011年に国連と ASEAN が包括的パートナーシップ協力協定に合意した後に、ASEAN と国連機構が SDGs の目標に向けて制度的協力関係を進めていることを論じた。これは、地域機構がグローバル・ガバナンスの方法論になりうるかという新しい問いであるといえよう。

一方で、私は次の3つの国際研究に取り組んだ。まず、2006年から「東アジアにおける越境労働移動の政治社会学的動態分析と入国管理政策の比較研究」（科研基盤研究（B）2006～2008年度）に取り組んだ。これは東アジアにおける国際労働力移動の動向について、送り出し側と受け入れ側の調査を行い、出入国管理政策の展開と越境的なネットワークの機能と役割について検討を試みたものであった。最終報告書には、独自性のある力作が並び、私はこれを刊行すべく出版社と交渉した。しかし、結局報告書は未刊行のままになってしまったことが、誠に心残りである。せめて、その章構成をここに紹介することで、改めて私のお詫びと感謝を書き残したい。その最終報告書は、次のような章構成であった（執筆者の所属と肩書は2008年当時のものである）。

序章（首藤・明石）

第 I 部 送出国の制度、政策とネットワーク

- 第1章 タイからアジアへの労働移民 スパン・チャントヴァニッチ（チュラロンコン大学教授、Asian Research Center for Migration (ARCM) 所長、日本語訳：桑島愛希子）
- 第2章 フィリピンからの労働移民一人間の安全と移住労働管理の課題 マリア・ロザリオ・ピケローバレスカス（東洋大学国際地域学部教授、日本語訳：永田貴聖、原佑介）
- 第3章 ベトナムから東・東南アジアへの労働移民 ダン・グエン・アン（アジア太平洋センター、（ハノイ）所長：日本語訳：比留間洋一）
- 第4章 インドネシアの送り出し政策 安里和晃（京都大学大学院文学研究科特定准教授）
- 第5章 中国の労働輸出 陳立行（日本福祉大学情報社会科学部教授）
- 第6章 インドにおける出国管理政策の現状－ECR カテゴリーを対象とした規制緩和とエンパワメントー 今藤綾子（外務省在チェンナイ日本領事館専門調査員）

第Ⅱ部 受入国の政策、制度とネットワーク

- 第7章 日本の外国人労働者政策—その変遷と課題 明石純一（筑波大学人文社会科学研究所助教）
- 第8章 韓国における外国人雇用システム 宣元錫（中央大学総合政策学部兼任講師）
- 第9章 台湾における外国人労働者受け入れ制度とその実態 安里和晃
- 第10章 香港における外国人労働者受け入れ制度と東南アジアからの移住労働者 首藤もと子
- 第11章 シンガポールへの越境労働と移民政策 明石純一
- 第12章 マレーシアにおける移住外国人労働者政策 吉村真子（法政大学社会学部教授）
- 第13章 タイにおけるメコン諸国からの労働移住 針間礼子（アジア移民センター（AMC）企画担当研究員）
- ※共同執筆者：ラッタワン・タマフ、イモーゲン・ハウエルズ（日本語訳：齊藤和美）
- 終章 東アジアにおける国際労働移動の比較分析と「人間の安全保障」に基づく地域的ガバナンス構築のための課題（首藤）

以上のように、この研究では、第Ⅰ部と第Ⅱ部に分けてアジアにおける主要な受入国・地域の国内過程について実証的に調査研究した。私自身は、全体総括のほかに、東アジアの越境労働移動の一つのハブになっていた香港でフィリピン、インドネシア、タイからの女性家事労働について、それぞれ主な団体を訪問して情報を収集した。これは私にとって、東アジアにおける女性の越境労働について、新しい視野が開けた研究であった。その延長で、私はディアスポラに関する別の編著をまとめる機会に恵まれた。

香港の調査で、私はいろいろな場所を訪ねた。彼らがそれぞれに日曜集會を開催する場所や、学習している教室等も紹介されて訪問した（写真③、④）。また、雇用者から逃げて身を隠していたシェルターを訪問して話を聞いたこともあった。日本に帰る前日の晩に、インドネシアの女性家事労働者が15人ぐらいいただろうか、また聞き取りに応じてくれるというので、ある場所でその数名と待ち合わせて地下鉄に乗った。地下鉄は込んでおり、時に私のショルダーバッグが後ろと横から強く押された感じがしたが、私たちは立ち話に夢になっていた。15分ぐらいで目的の駅に着いたあと、私は私のために夜オフィスに集合してくれる人たちへの手土産に、駅前の菓子屋でケーキを買った。そして、代金を支払おうとすると、私のショルダーバッグから財布が忽然と消えていた。折しもその晩には、ホテル代を支払うために、財布に多めの現金を用意しており、クレジット・カー



写真③



写真④

ドや身分証明書等も入っていた。私は、つい先ほどまであった財布が消えたことが理解できず、そのときは本当に茫然となった。あとで思えば、実は地下鉄の電車が込んでいたのではなく、私が話に夢中になりながら、一瞬満員電車のように感じたときに、財布は抜き取られたのだと思った。彼女たちは、万事休す状況となった私のために、本当に親身になって付き添ってくれた。それは忘れられない体験であった。

そのすぐ後から、私は中国の対外援助に関するプロジェクトの代表者として3年間をめまぐるしく過ごした（「中国の政府開発援助に関する受入国側の学術調査に基づく比較研究」科研基盤研究（A）2008～2010年度）。各国の現地調査を行い、報告書を作成したほぼ全員が筑波大学関係者であった。現地調査の報告執筆者（所属）のうち、タンザニアの報告書を執筆したシャニヨ（Angela Uforo Shanyo 博士、大統領府企画部）、ケニアのムワンギ（Mbatia Hiram Mwangi、中央統計局マクロ統計局）、エチオピア調査を担当したセイフディン（Seifudein Adem 博士、米国ビンガムトン大学）は筑波大学の世銀プログラムの修了生である。グディナ（Merera Gudina 博士、アディス・アベバ大学）、コンゴの調査を担当したスマタ（Claude Sumata 博士、英国サリー大学）、マリの調査を担当したBrahima Songore 教授（バマコ大学）には、当時同僚であったルイ（Louis Augustin-Jean）准教授とフォーシェ（Carole Faucher）准教授の紹介で参加していただいた。東南アジアに関しては、私はスラマドゥ橋プロジェクトとアチュにおける中国援助について調査した。キンポ（Nathan Quimpo）准教授はベトナムとフィリピンにおける中国の援助について調査を行い、フォーシェ准教授はラオスとカンボジアにおける中国の援助について、現地で情報収集を行った。また、南米に関しては、近藤エドソン教授（Catholic University of Brasilia）から力作の調査報告書が提出された。

また、2010年2月には Research on Chinese International Assistance to Asia, Africa and Latin America と題する国際ワークショップを筑波大学にて開催した。その基調講演者として中国社会科学院の江時学教授を招聘し、スマタ博士、セイフディン教授も報告者として参加した。このときは江時学教授も交えて中国の対外援助政策について率直な議論を行うことができて、非常に有益であった。これは筑波大学の人脈がなければ、実現不可能なプロジェクトであった。そのことを深く感謝している。

次に、私は「中国の対 ASEAN 文化外交の実像とその政治社会的な影響に関する調査研究」（科研基盤研究（B）海外学術調査、2013～2015年度）の代表者として、全体の総括と私の担当する調査を進めた。折しも、2010年代になると、中国の対 ASEAN 外交は安全保障、経済分野と並行して、政府機関によるパブリック・ディプロマシー（広報外交）が大規模に始動した。2013年10月に習近平主席はジャカルタで「中国と ASEAN は運命共同体である」と演説して、文化交流や ASEAN 諸国の青年の中国留学促進等の計画を発表していた。実際に、中国と ASEAN の関係は、社会レベルでも大きな変化が静かに進行している。そこで、この研究では、中国側のパブリック・ディプロマシーの特徴やその国内の実践組織の問題等を考察する一方、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、カンボジア、ベトナムにおいて中国のパブリック・ディプロマシーがいかに展開しており、またいかに認識されているかについて調査した。とくに「孔子学院」を焦点にして、その運営の現状と、そこで教えられている中国文化の内容を調査して、それがソフトパワーとして効果をもっているかについて論じた。

この研究成果の一部を、2017年11月末にインドネシア社会科学院（LIPI）でセミナーの形式で発表できたことは光栄なことであった。その後、私はブラウイジャヤ大学と国立マラン大学でもセミナーを行った。後者のセミナー会場は大きな講堂で、たぶん100名近い学生が参加していた（写真⑤）。また、国立マラン大学には孔子学院が開設されており、その若い中国人教師（ボランティア）から、運よく率直な情報を聞くことができた（写真⑥）。



写真⑤



写真⑥

この調査を通して分かったことは、まず「孔子学院」の制度化とその機能は、上記のそれぞれの国で相違があるが、なかでもカンボジアの事例は突出して異なるということである。一方、共通点としては、いずれもまだ開設して10年にも満たないが、孔子学院で学習して、それが設置された大学を卒業した後に、中国の大学院で学位を取得して帰国し、今は母校の大学で中国語を教えているという教師が出現しており、こうした高学歴の若い世代による中国とASEAN諸国のつながりができつつあるということである。ただし、若い世代全般の中国語を学習する動機は、将来の就職に有利だからというものが圧倒的であり、それ自体は、価値規範や自発的受容を伴うソフトパワーの概念とは別次元のものである。しかし、それゆえに孔子学院がソフトパワーをもたないと結論付けるのは早計であり、実際には中国との関係において、継続的に多額の経済支援や投資、衛星放送等を通じた中国メディアの発信や中国の文化コンテンツの浸透等が並行して進んでいるなかで、それらがシナジー効果を持てば、ASEAN諸国の若い世代を中心に、今後中国政府の言説に親和性のある越境的な公共空間が広がる可能性は高い。

それは、「ソフトパワー」の概念に収まりきれないもので、いわばヘゲモニー秩序下のパワー関係のソフトな側面というほうが実情に近いのであろう。ASEAN諸国を含む東アジアがそうした状況に向かう現在、共通の規範に基づく多国間制度があること、そしてそれが公正に機能することは非常に大切である。そのためには、自己中心主義を超えた国際公共財の構築と維持が不可欠であり、それには結局、そうした見識と能力のある高度人材が、今後一層必要になるであろう。大学院教育を通して、そうした国際公共政策に関わる高度人材を輩出することは、日本ができる重要な国際貢献の一つである。

4. 感謝とお礼

私は国際公共政策専攻の他に、国際総合学類と国際地域研究専攻での授業と演習を通して、多くの学生の論文指導等に関わる機会を得た。国際公共政策専攻で博士号を取得した修了生には、タマサート大学やアテネオ・デ・マニラ大学等で専任教員として働んでいる者もいれば、インドネシア外務省の官僚として活躍しているOBもいる。学類ゼミOB生のなかにも、現在海外勤務で活躍しているものが複数いる。国際地域研究専攻で毎年関わった修了生は非常に多い。いずれの教育と研究指導も、実に充実した時間であった。筑波大学でこのように教育と研究に従事できたことは、誠に幸運なことであった。私は、お世話になった筑波大学に謹んで深く感謝申し上げる。最後に、今後の筑波大学人文社会系の研究と教育の益々のご発展を、心よりお祈り申し上げます。

業 績 目 録

2018年2月現在

〔 著 書 〕

- 「ASEANと国連一補完的關係の進展と地域ガバナンスの課題」渡邊啓貴・福田耕治・首藤もと子編『グローバル・ガバナンス学Ⅱ』, 法律文化社, 2018年, 132-152頁.
- 「ASEAN政府間人権委員会」黒柳米司・金子芳樹・吉野文雄編『ASEANを知るための50章』明石書店, 2015年, 131-135頁／「社会文化共同体」同上書, 276-279頁.
- 「東南アジア諸国連合(ASEAN)一規範の制度化と課題」吉川元・首藤もと子・六鹿茂夫・望月康恵編『グローバル・ガバナンス論』法律文化社, 2014年, 94-105頁.
- 「アジアの市民社会と国際関係」『岩波講座東アジア近現代史(第10巻)和解と協力の未来へー1990年以降』岩波書店, 2011年, 354-374頁.
- 「ASEAN社会文化共同体に向けて」山影進編『新しいASEAN—地域共同体とアジアの中心性を目指して』アジア経済研究所, 2011年, 111-138頁.
- Carolina G. Hernandez and Motoko Shuto, “ASEAN-Japan Strategic Partnership in Southeast Asia: Socio-Cultural Pillar” in Rizal Sukma and Yoshihide Soeya eds., *Beyond 2015: ASEAN-Japan Strategic Partnership for Democracy, Peace, and Prosperity in Southeast Asia*, Tokyo: Japan Center for International Exchange, 2013, pp. 58-73.
- 「アチェ・パプア」山影進・広瀬崇子編『南部アジア』ミネルヴァ書房, 2011年, 17-35頁.
- “East Timor: New Factors and Challenges in Creating Sovereignty”, in Y. Murakami et al. eds., *Enduring States in the Face of Challenges from Within and Without*, Kyoto: Kyoto University Press, 2011, pp.203-219.
- 駒井洋監修, 首藤もと子編『東南・南アジアのディアスポラ』明石書店, 2010年.
- “Labour Migration and Human Security in East and Southeast Asia” in Harald Kleinschmidt ed., *Migration, Regional Integration and Human Security: The Formation and Maintenance of Transnational Spaces*, Aldershot, UK: Ashgate, 2006, pp. 205-224.
- 「途上国の外交とグローバリゼーション」吉川元・加藤普章編『国際政治の行方—グローバル化とウェストファリア体制の変容』ナカニシヤ出版, 2004年, 224-246頁.
- 首藤もと子編『東アジアの越境労働と地域秩序—政策の転換と市民社会の形成』平成18-20年度科学研究費成果報告書【2010年6月未公開】
- Motoko Shuto, Ma. Rosario Piquero-Ballescás and Benjamin San Jose, *The Civil Society Project: the Philippine Report*, Monograph Series, Special research Project on Civil Society, the State and Culture in Comparative Perspective, University of Tsukuba, 2008.
- “International Assistance and the Tasks Ahead for State Building in East Timor,” *Proceedings of the 2003 International Symposium, Unity in Diversity*, Japanese Society of International Law, October 2003, pp.439-452.
- 「EUとASEAN」植田隆子編『21世紀の欧州とアジア』勁草書房, 2002年, 53-81頁.
- 「環境とジェンダー」臼井久和・高瀬幹雄編『環境問題と地球社会』有信堂高文社, 2002年, 216-232頁.
- 「インドネシアの危機とASEAN」山影進編『転換期のASEAN』日本国際問題研究所, 2001年, 21-52頁.
- “Non-Governmental Organizations in Southeast Asia and Japan: Organizing for Regional Democracy?”

- in Verena Blechinger and Jochen Legewie eds., *Facing Asia: Japan's Role in the Political and Economic Dynamism of Regional Cooperation*, Munchen: Iudicium, 2000, pp.113-128.
- 「積極的秩序」星野昭吉・臼井久和編『世界政治学』三嶺書房, 1999年, 121-151頁.
- 「ASEAN 諸国の NGO—現状と展望」臼井久和・高瀬幹雄編『国際外交の研究』三嶺書房, 1997年, 197-221頁.
- 「教育に見る日本軍政期の認識—インドネシアの歴史教科書を中心に」倉沢愛子編『東南アジア史の中の日本占領期』早稲田大学出版部, 1997年, 453-477頁.
- 「苦悩する南北格差の是正」細谷千博監修, 野林健・横山宏章編『国際政治の21世紀像』有信堂高文社, 1996年, 94-106頁.
- 「ナショナリズムとエスニシティ」丸山直起編『ポスト冷戦期の国際政治』有信堂高文社, 1994年, 180-198頁.
- 『インドネシア—ナショナリズム変容の政治過程』勁草書房, 1994年.
- 「小国・発展途上国」 「エスニシティの国際政治学」細谷千博・臼井久和編『新版 国際政治の世界』有信堂高文社, 1993年, 89-96頁/186-194頁.
- 「インドネシアの政党政治」萩原宣之編『ASEAN 諸国の政党政治』アジア経済研究所, 1993年, 3-48頁.
- 「インドネシアの外交政策」有賀貞編『講座国際政治 第2巻』東京大学出版会, 1989年, 289-311頁.
- 「小国・発展途上国」細谷千博・臼井久和編『国際政治の世界』有信堂高文社, 1986年, 95-109頁.

{ 論文 }

- “Prospects and Challenges for the ASEAN Socio-Cultural Community (ASCC)” *AJISS-Commentary*, The Association of Japanese Institutes of Strategic Studies(AJISS), December 2015.
- 「インドネシアの対中政策・対中認識の新展開」『主要国の対中認識・政策の分析』日本国際問題研究所, 2015年3月, 57-71頁.
- 「ASEAN 社会文化共同体に向けて—現状と課題」『国際問題』第646号, 2015年11月号, 25-36頁.
- 「パプア紛争の要因を考える」『インドネシア・ニュースレター』第79号, 日本インドネシア NGO ネットワーク (JANNI), 2012年5月, 2-11頁.
- 「インドネシアにおける中国援助—スラマドゥ橋とアチェの災害復興支援を中心に」『地域研究』(筑波大学国際地域研究専攻) 第33号, 2012年3月, 1-30頁.
- “The ASEAN Socio-Cultural Community: Institutional Dynamics and Implications,” ASEAN Study Group Report, The Japan Institute of International Affairs, March 2010, pp.48-60.
- 「ASEAN と市民社会」『アジア研ワールド・トレンド』第170号, 2009年11月, 20-23頁.
- 「東ティモールと平和構築の逆説」『国際問題』第564号, 2007年9月号, 23-33頁.
- 「ASEAN 安全保障共同体構想の課題—紛争予防に対する地域的関与の検討」『国際政治経済学研究』第15号, 平成17年3月, 筑波大学大学院国際政治経済学専攻, 13-28頁.
- 「東南アジアの国家人権委員会と市民社会」『レヴァイアサン』第31号, 木鐸社, 2002年10月, 63-89頁.
- 「インドネシアの改革と人権 NGO」『法学部研究紀要』第59号, 駒澤大学法学部, 2001年3月, 5-50頁.
- 「インドネシア情勢と ASEAN」『国際問題』第472号, 1999年7月, 31-43頁.
- 「アジアの人権と ASEAN 諸国の人権 NGOs」『政治学論集』第47号, 駒澤大学法学部, 1998年3月, 1-37頁.
- 「ASEAN 諸国の NGO—活動概況と国際関係」『政治学論集』第45号, 駒澤大学法学部, 1997年3月,

1-57頁.

- 「東ティモール問題解決へのアプローチ」『外交時報』第1319号, 外交時報社, 1995年6月, 46-60頁.
- 「国際援助フォーラムの政治的役割—IGGI 試論」『法学論集』第50号, 駒澤大学法学部, 1995年3月, 411-450頁.
- 「日本の対インドネシア賠償交渉—西嶋重忠氏に聞く」『アジア経済』第35巻第4号, アジア経済研究所, 1994年4月, 50-60頁.
- 「ASEANと中国—インドネシアの対中国交正常化の背景と意味を中心に」『季刊中国研究』第23号, 中国研究所, 1992年5月, 55-79頁.
- 「東チモール非植民地化の過程と問題」『アジア研究』第37巻第3号, アジア政経学会, 1991年6月, 89-137頁.
- 「インドネシア国軍の政治組織化とゴルカル」『法学論集』第43号, 駒澤大学法学部, 1991年3月, 1-62頁.
- 「東南アジアの中国人社会—インドネシアの事例を中心に」『外交時報』第1271号, 外交時報社, 1990年9月, 4-19頁.
- “ODA in Japan’s Foreign Policy: Changes, Characteristics and Prospects”, *Asian Review*, vol.4, Institute of Asian Studies, Bangkok: Chulalongkorn University, July 1990, pp.20-44.
- 「ASEAN 制度改革への提言—14人委員会の活動と意義」『政治学論集』第30号, 駒澤大学法学部, 1989年11月, 87-121頁.
- 「ASEAN の地域協力—その展開と制度の課題」『外交時報』1252号, 外交時報社, 1988年10月, 27-42頁.
- 「インドネシア成立時の国際環境研究 (完)」『政治学論集』第25号, 駒澤大学法学部, 1987年3月, 25-66頁.
- 「インドネシア成立時の国際環境研究 (二)」『政治学論集』第21号, 駒澤大学法学部, 1985年3月, 1-35頁.
- 「インドネシア成立時の国際環境研究 (一)」『政治学論集』第19号, 駒澤大学法学部, 1984年3月, 37-67頁.
- 「スハルト新体制初期の対外関係」『政治学論集』第17号, 駒澤大学法学部, 1983年3月, 69-107頁.
- 「アジアの冷戦構造とスカルノ体制」『成城法学』第11号, 成城大学法学会, 1982年3月, 141-184頁.
- 「外交の特質—中立主義に回帰する政治力学」『国際経済』第229号, 国際経済社, 1982年1月, 32-37頁.

{ 翻 訳 }

- Lyman Miller 「鄧小平後の中国と日米関係」, 細谷千博・信田智人編 『新時代の日米関係』有斐閣選書, 1998年, 84-128頁.
- Elise Boulding 「エスニシティと新しい構造的秩序」, 白井久和・内田孟男編 『地球社会の危機と再生』有信堂高文社, 1990年, 33-67頁.
- 後藤乾一編 (共訳) 『シャフリル追想』(Rosihan Anwar ed. *Mengenang Sjahrir*), 井村文化事業社, 1990年, 229-298 / 453-474頁.
- Noordin Sopiee 「国際経済の変動と ASEAN」『日本と ASEAN—太平洋時代へ 向けて』日本国際問題研究所, 1988年, 27-41頁.
- Elise Boulding 「地方性から地球社会へ—実情に即した計画立案へのアプローチ」武者小路公秀・白井久和編 『転換期世界の理論的枠組み II』有信堂高文社, 1987年, 123-154頁.

Michael Leifer『インドネシアの外交』勁草書房, 1985年, 1-307頁.

{ 書 評 }

Sueo Sudo, *Japan's ASEAN Policy in Search of Proactive Multilateralism*, 『国際政治』第185号, 日本国際政治学会, 2016年, 160-163頁.

Tan Hsien-Li, *The ASEAN Intergovernmental Commission on Human Rights: Institutionalizing Human Rights in Southeast Asia*, 『国際政治』第176号, 日本国際政治学会, 2014年, 152-155頁.

『現代アジアの肖像』(第9～第15巻), 『国際政治』第116号, 日本国際政治学会, 1997年, 165-172頁.
古沢希代子・松野明久『ナクロマー東ティモール民族独立小史』『アジア経済』第34巻第9号, アジア経済研究所, 1993年, 94-97頁.

山影進『ASEAN—シンボルからシステムへ』『国際法外交雑誌』第90巻第6号, 国際法学会, 1992年, 110-114頁.

後藤乾一『日本占領期インドネシア研究』『アジア経済』第31巻第9号, アジア経済研究所, 1990年, 84-88頁.

Noordin Sopiee, Chew Lay See, Lim Siang Jin eds., *ASEAN at the Crossroads*, 『平和研究』第14号, 日本平和学会, 1989年, 141-143頁.

Rudolph Mrazek, *The United States and the Indonesian Military 1945-1965*, 『国際政治』第70号, 日本国際政治学会, 1982年, 168-174頁.

{ 学会等口頭発表 }

“China and ASEAN in the context of Public Diplomacy and the Role of Indonesia for Regional Governance”, for the One Asia Lecture Series, State University of Malang, 29 November 2017.

“New Trends and Prospects of China’s Public Diplomacy in Indonesia in comparison with other ASEAN Countries”, Faculty of Administrative Science, Department of Public Administration, University of Brawijaya, 28 November 2017.

“New Trends and Prospects of China’s Public Diplomacy in Indonesia”, Indonesian Institute of Sciences(LIPI), Jakarta, 27 November 2017.

AAS-in Asia 2016, “Rural Women in East Asian and Southeast Asia”, Discussant, 26 June, 2016, 同志社大学.

国際機関日本アセアンセンター主催 ASEAN 共同体アップデートシリーズ第6回「ASEAN 社会文化共同体 (ASCC) の課題—日本からの協力の可能性」2015年3月20日, 東京プリンスホテル.

“Indonesia’s View and Policies vis-à-vis China”, IIRI-JIIA Workshop, Asia Pacific Perceptions and Policies on China, Korea University, Seoul, 16 February 2015.

公開シンポジウム「主要国の対中認識・政策の分析」研究プロジェクト「インドネシアの対中政策・認識—新局面と今後の展望」2015年2月9日, 霞山会館.

“Chinese Cultural Diplomacy and Perceptions of China in Indonesia”, Chulalongkorn University, Bangkok, 23 December 2014.

国際関係史学会 CHIR-JAPAN「国際社会に登場したアジア・太平洋—第一次世界大戦と日本」司会・討論者, 2014年12月6日-7日, 国際交流基金さくらホール.

アジア政経学会「ASEAN のダイナミズム」部会討論者, 2014年5月31日, 慶応義塾大学湘南藤沢キャンパス.

Indonesia-China Relations in the focus of Indonesia’s China Policy, Workshop on the rise of China and

- International Relations in Asia Pacific, Ambassador Hotel, Taipei, 6 March 2014.
- 「インドネシアの対中認識」 「主要国の対中認識・政策の分析プロジェクト」 (日本国際問題研究所) 中間報告シンポジウム, 2014年2月17日, 霞山会館.
- 「中華人民共和国とインドネシア—国交樹立と9・30事件による華人の移動—」研究会, 三宅康之「中華人民共和国とインドネシア共和国の国交樹立過程」 討論者, 2014年1月13日, 京都大学.
- “Recommendations by the Study Group on ASCC”, Public Seminar: ASEAN-Japan Strategic Partnership in Southeast Asia, Keio University (Tokyo), 11 November 2013.
- 日本平和学会, 2013年度秋季研究集会, 自由論題部会討論者, 2013年11月10日, 明治学院大学.
- 日本国際政治学会「ASEANの規範の制度化とガバナンス—人権規範とAICHRの事例を中心に—」, 2013年10月25日, 朱鷺メッセ (新潟市).
- グローバル・ガバナンス学会・日本公益学会, 自由論題部会討論者および共通論題「グローバルガバナンスと責任」, 2013年9月21日, 駒沢女子大学.
- “Chinese Aid to Indonesia: the Suramadu Bridge Project and the School Reconstruction Grant Aid in Aceh”, The 7th Annual Conference of the Asian Studies Association of Hong Kong, Hong Kong Shue Yang University, 2-3 March 2012.
- 日本国際政治学会, 東南アジア分科会討論者, 2012年10月21日, 名古屋国際会議場.
- 日本国際政治学会 部会14「南に向かう中国」 討論者, 2011年11月13日, つくば国際会議場.
- Panel “Transnational Labor Migration and Regional Governance in East Asia”, Association for Asian Studies & International Convention of Asia Scholars, Hawai'i Convention Center, Honolulu, Hawaii, 1 April 2011.
- “Asian Identities in Globalization”, Asian Identities: Trends in a Globalized World Conference, Srinakharinwirot University, at Imperial Queen's Park Hotel, Bangkok, 10 February 2011.
- 日本国際政治学会 部会「新しいASEANの政治—その理念と現実」 討論者, 2010年10月30日, 札幌コンベンションセンター.
- 「ASEAN 共同体の形成とその課題: ASEAN 憲章後の課題と東アジア統合との関連性」 国際アジア共同体学会, 2009年5月31日, 筑波大学大塚キャンパス.
- 「東アジアにおける越境労働移動と地域的規範形成の課題」 日本公益学会, 2008年9月6日, 早稲田大学.
- 「TKIをめぐる新しい政策動向と地域的なガバナンスの課題」, 2008年7月19日, 京都大学地域研究統合情報センター.
- “TKI in East Asia and Agenda for Regional Governance of Labor Migration” (Panel 4), 5th International Symposium of Journal Antropologi Indonesia, University of Lambung Mangkurat, Banjarmasin, 25 July 2008.
- “Recent Studies and Public Policy on Labor Migration: the case of Japan”, NEAT Working Group on Labour Migration, Hotel Nikko Kuala Lumpur, 5-6 December 2007.
- “Emerging Regionalism in East Asia: Prospects and Problems,” Universitat Frankfurt, Frankfurt am Main, Germany, 20 April 2007.
- 広島大学大学院国際協力研究科セミナー「紛争解決過程の固有性と普遍性の検討—アチェの事例から」 2007年2月19日, 広島大学.
- “East Timor: New Factors and Challenges of Creating Sovereignty”, the 10th International Symposium of the Joint research Project on State, Nation and Ethnic Relations (The Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology), Komaba Campus, University of Tokyo, 13-15 January

2006.

日本国際政治学会「ASEAN 安全保障共同体（ASC）構想と紛争予防の課題—インドネシアの視点から」2004年10月17日，淡路夢舞台国際会議場。

「東ティモールの国家建設における国際協力と今後の課題」国際法学，2003年10月12日，名古屋大学。

Evolving Regional Identity and Institutionalization of Human Security in East Asia, Tokyo Conference CHIR 2004, Session II : Search for Regional Identities in Asia, 9 September 2004, 東京外国語大学。

“Labor Migration, State Policies and Regional Cooperation in Southeast and East Asia”, DESK(German European Studies at Komaba) Symposium on International Migration, University of Tokyo, 25-27 September 2002.

“Changing Concepts of Sovereignty and New Agendas of Regionalism in East Asia in the era of Globalization”, in Globalization and Regional Cooperation in East Asia, School of International Studies, Peking University, 北京, 5-6 April 2001.

「インドネシアの体制移行の過程と NGO の役割」日本平和学会，1999年11月14日，立正大学。

“Islam in Indonesia”, International conference on Islam and Civil Society: Messages from Southeast Asia, Ito-city, Shizuoka, 5-6 November 1999.

“Asian Studies in Japan: Trends and Prospects”, The second Joint Symposium of the Korean Association of International Studies (KAIS) and the Japan Association of International relations(JAIR): Chuo University, 12 September 1999.

“Nationalism and the Cold War in Asia” Tokyo Colloquium on Political Interactions between Asia and Europe during the Twentieth Century: University of Tsukuba, 12 September 1998.

“Human Rights NGOs in Southeast Asia and Japan’s Approaches to Democratization,” International Studies Association (ISA) : Minneapolis Hilton, 18 March 1998.

「アジアにおける人権，その現状と問題」日本平和学会，1997年6月14日，北九州大学。

「ASEAN 諸国の NGO の国際交流像」日本国際政治学会，1996年5月18日，立命館大学。

“Re-evaluations of the Japanese Occupation, Perceptions of the Occupation: A Comparison of Textbooks in Indonesia and Japan and its Political Background”, Garden Hotel, Singapore, 14-16 December 1995.

「近現代史における日本占領：比較と位置付け」（第5セッション），[シンポジウム 東南アジア史の中の日本占領]，1995年11月5日，湘南国際村センター。

「ナショナリズム変容の政治過程—インドネシアの事例から」国際法学会，1992年10月10日，慶応大学。

「中国・インドネシア国交回復の意味」日本国際政治学会，1992年10月20日，独協大学。

「ASEAN のカンボジア問題への対応」日本国際政治学会，1988年5月21日，帝塚山大学。

「アメリカの対インドネシア政策」日本国際政治学会，1979年10月13日，九州大学。